

被災地の産業復興に向けて

東日本大震災津波から7年、被災地では、地域で多少の遅速はあるものの土地区画整理事業が概ね完成し、住宅、店舗等の建設により新しい街の姿が現れてきました。この間の関係者の皆様の並々ならぬご努力に心から敬意を表したいと思います。

さて、産業の復興ですが、ご案内のとおり、被災企業への再建支援は、主に旧債の買い取り、施設・設備復旧へのグループ補助、その補助残への長期・無利子融資の3つにより行われてきました。

そして、これらの支援は、被災当初の平成25年ごろをピークに減少しつつあり、その内容も市街地の整備と相まった商業店舗の再建へとその対象が移っています。

当センターで行っている長期・無利子融資の融資先に限っての調査となりますが、震災前の売上と比較し、一度でもその水準を回復できた企業は7割を超え、被災企業の再建という観点からは、一定の成果を上

げられたものと考えています。

一方、現在、当該融資では、最長5年の据置期間を終え、返済開始時期を迎える企業が増えており、こうしたなかで、返済計画の変更について相談に来られる企業も増える状況にあります。

その要因としては、まず、地域の主要産業である水産加工業において、ここ数年の主要魚種の水揚げ減少による加工原材料の高騰が経営を圧迫していることがあげられます。さらに、水産加工の不振は、関連する業種へと影響を及ぼしているほか、加えて復興事業の一段落に伴う少なからぬ影響により、地域経済全体の停滞さえ懸念される状況にあります。

このように、被災地の産業復興は、主要産業である水産の不振と復興需要の減少が重なることにより、一つの曲がり角を迎えており、新分野への展開、販路の開拓、生産性向上など様々な経営課題に直面してい

るものと思われます。

当センターでは、現在、融資による支援から融資先を含めた被災地の企業支援に取組の重点を移しつつあり、具体的には、企業を巡回する相談員を増やし、「よろず支援拠点」などの支援ツールを効果的に活用してもらう取組を進めているほか、国や県から支援をいただき、若手経営者の育成や地域を牽引する中核企業への支援、人材確保支援などに当たっています。

もとより被災地の産業復興には、行政をはじめ、商工団体、復興支援機関、金融機関、大学などの力の結集と県内外の企業の皆様のお力添えが必要です。

当センターといたしましては、微力ではありますが、本県の中核的支援機関として、皆様方の結節点となり、共に力を合わせ被災地の企業を支援していきたくと考えておりますので、引続いでのご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。



公益財団法人
いわて産業振興センター
理事長

立花 良孝